

# 横浜みなとみらい地区における産官学連携を 踏まえた上での地域活性化に関する学際研究 ＜中間報告＞

中見真也・行本勢基・飯塚重善・高井典子  
中村陽一・大崎恒次・圓丸哲麻・三井雄一

本研究は、中見（研究代表者）および大崎、圓丸（研究分担者）が、2018年度より科学研究費助成事業として実施してきた「豊島の地域再生化研究（課題番号:18K01887）」で得た知見を援用し、横浜みなとみらい地区の活性化、再生化プロセスを詳細に分析・検討し、構造モデル化を図る発展研究の位置づけにある。

共同研究メンバーは、研究代表者の中見、キーメンバーである経営学部行本准教授、飯塚准教授、立教大学中村名誉教授、専修大学商学部大崎准教授、大阪公立大学経営学研究科圓丸准教授、西南学院大学商学部三井准教授、神奈川大学国際日本学部高井教授の計8名で研究を継続している。

本研究の目的は、「横浜みなとみらい地区」が今後も魅力ある都市であり続けるために、目指すべき地域の姿（リポジショニング）を産官学民連携で模索し、同地区にキャンパスを構え、中立的存在である「神奈川大学」という場を活用して、価値共創へと繋げる仕組みと、その具体的な方法論を明確化することである。

価値創造のプロセスとは、それぞれのアクターにとってのみなとみらい地区の価値（ブランド）イメージと資源を洗い出し、それらを共有し、地区の共通理念として掲げる一連の過程のことである。そして、それらを活用してさらなる価値を生み出し、すべてのアクターにとっての価値向上に繋げる取り組みを検討する。

ここで、1980年代以降、現在に至るまで、首都圏の副都心構想の一環で都市開発が進められてきたみなとみらい地区における地域再生化、地域活性化の位置づけを図1に示す。横浜みなとみらい地区は、地域活性化、都市再生の両方にまたがるポジションニング（●の部分）に位置すると考えられる。

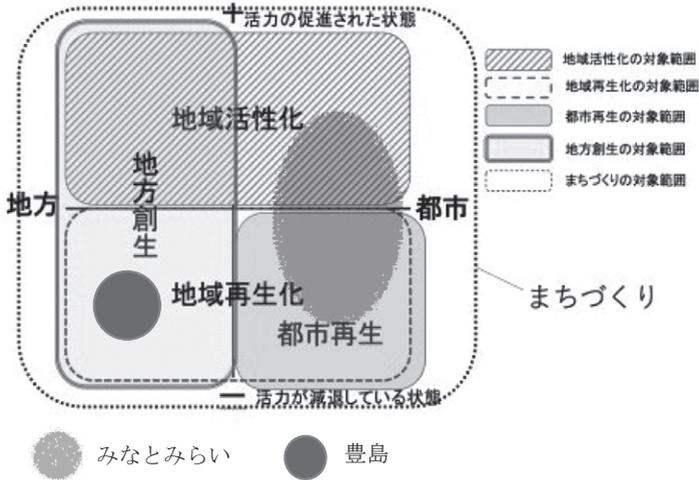


図1:「横浜みなとみらい地区」における地域再生化、地域活性化の位置づけ概略図

本研究は、神奈川県、横浜市、みなとみらい21（タウンマネジメント機構。以後、MM21）、複数の大企業の本社、R & D機能、近隣住民、そして、本研究母体となる神奈川大学がコミットしているSDGsの概念（No.11を中心）に基づき、横浜みなとみらい地区という「場（コミュニティ）」を、価値共創の「場」へと昇華させるものである。これにより、この「場」に集う上記の様々なアクターたちが相互作用（コミュニケーション）することで、アクターたちが望む地域の姿（地域ポジション）を形成することに繋がる（図2）。

当該地域の自律的地域再生化、活性化を促す中立的立場にある神奈川大学は、地域の知の拠点として本研究の中心的役割を果たすと同時に、地域

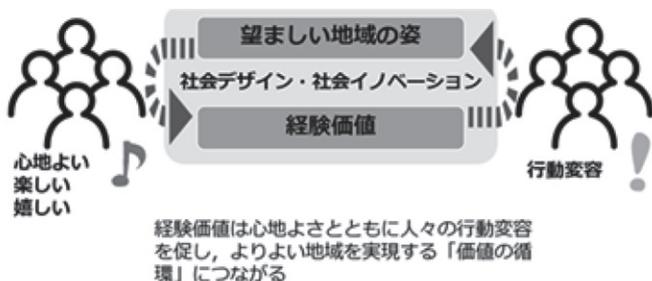


図2：SDGS、社会デザイン視点を踏まえた「地域価値」醸成のための循環的概念モデル

が求める人材を養成するための社会連携、産官学民連携の推進が強く求められている。本研究においても、大学内に設置された社会連携センター、研究支援課との連携を図り、周辺企業、MM21、神奈川県、横浜市などの行政、地域住民との連携により、産官学民による研究、教育を進めている。

中間報告としての現状進捗については、With コロナの影響を受けつつあるが、概ね順調と言える。初年度（2021年度）は、本研究を進めるにあたり、以下2つの事項に取り組んできた。1つ目は、神奈川県、横浜市、みなとみらい21（タウンマネジメント機構。以後、MM21）、横浜観光コンベンションビューロー（以後、YCVB）、企業（Ex. ぴあ等）との関係性構築を図り、それぞれのアクターがみなとみらいの現状をどのように捉え、今後、どのような街づくりを目指していこうとしているのかを定性的なインタビューを実施したことである。結果、MM21を中心としたタウンマネジメント側としては、「日常に音楽があふれる街＝MUSIC CITY YOKOHAMA」を目指していることが判明した。しかし、本研究で着目している「住民基点の地域活性化」の観点からは、MM21が進めようとしている「MUSIC CITY YOKOHAMA」の構想自体が本当に住民が求めているみなとみらいのあるべき姿なのかを本年度（2022年度）以降、来年度にかけ、横浜市西区等の協力を得ながら、近隣住民へのインタビュー調査やアンケート調査等を実施し、仮説検証していく必要があると考えている。2つ目は、2022年2月18日～19日に神奈川大学国際経営研究所

主催で、「横浜みなとみらい地区の活性化—ソーシャルデザインとデータサイエンスの視点から—」のオンラインシンポジウムを実施し、2日間で延べ70名を超える参加者を得ることが出来た。詳細は、本年2月に発行された国際経営研究所ニュースレターにて紹介されているため、本報告では割愛させて頂くが、初日は、「社会デザインの視点から専門家をお招きした基調講演とパネルディスカッション」、2日目は「データサイエンスの視点からよりみなとみらい地区に焦点を絞った形での基調講演とパネルディスカッション」を実施した。本年度も2023年2月 or 3月に研究内容をさらに深めるために新たなシンポジウム開催を予定している。最終年度(2023年度)に向け、上記の残された研究課題を中心に、共同研究をさらに進めていく所存である。

以上